

■ 研究所だより

相良 孝雄

この間、円安の影響である芸能人が大儲けしたこと、そしてNISA(少額投資非課税制度)の拡充で、「やるなら今!!」と煽り立てて、紹介する雑誌をよく見る。大半の労働者は給料が上がらない今、副業的、資産運用として自分の資本を増やすのは「自分自身しかない」と思う人もいるだろう。しかしその裏には事業活動を通じ、経営者は労働者の利益、自然や環境のあり方を変え、壊し、搾取した上で、株主配当に充てられるケースが多く、倫理的には理解しかねる。自己責任論を背景にして「自分さえ儲かればいい」という人間の孤立化・分断化をす一つの動きである。

「21世紀の資本論」の著者トマ=ピケティは「本著では、3つの重要な点を指摘しています。①経済成長率よりも資本収益率が高くなり、資本を持つ者にさらに資本が蓄積であると話している。資本を持つ者にさらに資本が蓄積している傾向がある②この不平等は世襲を通じて拡大する③この不平等を是正するには、世界規模での資産への課税強化が必要だ。」「資本主義と民主主義はまったく同じではない。不平等や私有財産それ自体が悪いのではない。資本主義のポジティブな力は、公共の利益のために利用すべきだ」(週刊東洋経済2014年7月26日 トマ・ピケティ独占インタビューより)。富の偏在と不平等が起きる中で、それを公共の利益のために利用するというピケティの意見に賛同する。では公共の利益を実現するため

にどのような組織が求められるのか。

この間、農林業での仕事おこしの実践を聞く中で、所有=私有財産を超えて、公共空間としての災害防止・就労創出など、「生業」と「暮らし」が同じ場所で営まれるので、まちづくりそのものを担う位置づけがあると感じている。私的所有をしながらも、「コミュニティの共通の利益」のため、「自立と協同」「コミュニティへの参加」を原則に掲げる協同組合組織が果たす役割は大きいのではないか。

しかし忘れてはいけないことは、組織があっても協同組合に関わる人自身の想いが重要であることだ。協同組合は人の結合体で成り立っている以上、特に協同組合のリーダーは自己(自己組織)の利益だけを追求するのではなく、公共的な利益、価値、広い視野での社会観、人間観、そして何よりも労働観を持つことが求められる。労働観として、雇用されて働くことは、当事者として、働く人の自治と主体性、そして労働者自身が経営に参加する点に限界がある。この点「協同労働」は労働者が出資・経営し、事業、運動の当事者・主人公になる労働のあり方である。また働く人だけではなく、地域住民とともに仕事をおこす「社会連帯経営」のあり方が今後、重要であるだろう。『「協同労働」「社会連帯経営」とは何か』を理論的実践的に解明していき、それを普遍的な学びにすることが今後の研究所の大きなテーマになるだろう。